

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【事業年度】	第38期（自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）
【会社名】	株式会社さが美
【英訳名】	SAGAMI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野山 晴夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	横浜 (045)820 - 6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務担当） 宿野 大介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	横浜 (045)820 - 6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務担当） 宿野 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成20年2月	第35期 平成21年2月	第36期 平成22年2月	第37期 平成23年2月	第38期 平成24年2月
売上高 (千円)	57,205,966	45,124,091	34,304,175	29,477,614	25,759,250
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	2,120,806	546,823	252,335	146,392	307,508
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	12,069,267	324,436	108,334	25,526	824,523
包括利益 (千円)	-	-	-	-	832,728
純資産額 (千円)	9,264,325	9,478,141	9,377,875	9,372,478	8,537,481
総資産額 (千円)	36,265,471	21,564,303	17,250,340	15,828,409	14,600,264
1株当たり純資産額 (円)	232.64	238.15	235.78	235.69	214.83
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	302.04	8.15	2.72	0.64	20.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	44.0	54.4	59.2	58.5
自己資本利益率 (%)	77.5	3.5	1.1	0.3	9.2
株価収益率 (倍)	-	12.6	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,967,783	3,353,095	759,237	538,066	69,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,284	5,361,415	215,510	200,822	441,860
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,411	4,337,426	2,101,206	360,998	402,267
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,059,947	1,723,918	598,757	976,618	1,085,228
従業員数 (人)	1,501 (1,882)	810 (1,592)	735 (1,311)	666 (1,229)	624 (1,009)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成20年 2月	第35期 平成21年 2月	第36期 平成22年 2月	第37期 平成23年 2月	第38期 平成24年 2月
売上高 (千円)	40,040,034	34,689,841	26,436,253	22,252,697	19,094,465
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	1,614,176	280,126	212,557	67,837	332,218
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	13,034,689	376,868	81,015	5,136	788,434
資本金 (千円)	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235
発行済株式総数 (株)	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607
純資産額 (千円)	9,142,559	9,391,505	9,316,778	9,331,074	8,535,200
総資産額 (千円)	29,986,227	19,491,252	15,527,682	14,176,423	13,018,082
1株当たり純資産額 (円)	229.58	235.97	234.24	234.65	214.77
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	326.20	9.47	2.04	0.13	19.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	48.2	60.0	65.8	65.6
自己資本利益率 (%)	81.9	4.1	0.9	0.1	8.8
株価収益率 (倍)	-	10.9	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	776 (1,503)	545 (1,317)	510 (1,033)	467 (950)	444 (761)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

## 2【沿革】

- 昭和49年4月 高級呉服の専門店として設立、同年8月営業を開始。  
昭和50年10月 岡山、大阪に出店、従来の親会社である「ユニー(株)」依存型の出店から脱却し、ナショナルチェーンを目指し広域出店を開始。  
昭和53年3月 毛皮、宝石・貴金属の本格的販売を開始。  
昭和54年3月 寝具の販売を開始。  
昭和55年3月 婦人服の販売を開始。  
昭和56年3月 洋装品の販売を開始するとともに、初の毛皮専門店(マリナード店)を横浜にオープン。  
昭和56年8月 加工業務の拡大に対応するため「(株)東京和裁」を設立。  
昭和57年2月 トータルファッション専門店「カティアール」のチェーン展開開始、1号店を銀座にオープン。  
昭和58年3月 時計の販売を開始。  
昭和59年11月 家具の販売を開始。  
昭和60年2月 「(株)呉竹」を子会社とする。  
昭和60年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。  
昭和60年12月 レディースファッション専門店「美美族」のチェーン展開開始、1号店を赤坂にオープン。  
昭和61年8月 きもの文化の継承を図るため新宿にきもの着付教室を開講。  
昭和62年9月 「レンタルブティック」を横浜にオープン、レンタル事業を開始。  
昭和63年2月 繭(まゆ)の形からデザイン化した新しいコーポレートマークと「心とひろがり - 夢みたくします」の企業スローガンを制定。  
昭和63年4月 宝飾専門店「キラット」のチェーン展開開始、1号店を岐阜にオープン。  
平成3年8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。  
平成6年6月 本社機能の強化、効率化を図るため、東京都港区に本社を移転。  
平成7年2月 加工業務の一層の拡大に対応するため「(株)匠美」を設立。  
平成7年2月 「(株)呉竹」の商号を「(株)九州さが美」に変更。  
平成9年10月 生活雑貨専門店「karako」(カラコ)1号店を自由が丘にオープン。  
平成11年5月 本社機能の強化、効率化を図るため、横浜市港南区に移転。  
平成12年8月 和雑貨専門店「我楽屋おかめ」の営業権を獲得。  
平成14年3月 「(株)エス・ジー・リテイリング」を子会社とする。  
平成15年4月 (株)エス・ジー・リテイリングがキッチン雑貨ショップ「オレンジハウス」の営業権を獲得。  
平成15年9月 (株)さが美きもの文化学苑が高級呉服専門店「東京ますいわ屋」の営業権を獲得し商号を「(株)東京ますいわ屋」に変更。  
平成16年1月 (株)九州さが美の商号を「(株)永谷美笠和装服飾総合研究所」に変更するとともに「(株)九州さが美」を設立。  
平成16年3月 (株)九州さが美が呉服専門店「ゆう苑」の営業権を獲得。  
平成17年12月 「(株)すずのき」を子会社とする。  
平成20年3月 3ヵ年の再建計画を決定し、構造改革をスタート。  
平成20年5月 子会社「(株)すずのき」の事業を譲渡し、「(株)エスケー」に社名変更。  
平成20年7月 子会社(株)東京和裁を清算。  
平成20年11月 ジュエリー事業部のキラット事業23店を事業譲渡。  
平成21年2月 子会社(株)エスケーを清算。  
平成23年2月 子会社(株)匠美を清算。

### 3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 小売事業

〔呉服、和装品その他関連商品の小売〕

㈱さが美（提出会社）、㈱東京ますいわ屋（連結子会社）および㈱九州さが美（連結子会社）が販売を行っております。

〔宝飾品等の小売〕

㈱さが美、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美が販売を行っております。

〔雑貨等の小売〕

㈱さが美が販売を行っております。

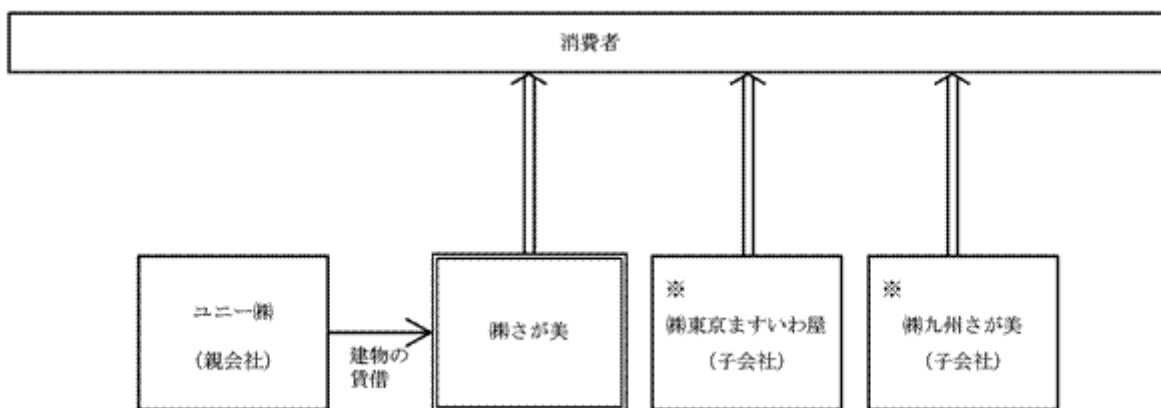
〔その他〕

親会社であるユニー㈱より、店舗用として建物を賃借しております。

#### (2) その他の事業

㈱さが美（提出会社）が自社不動産の一部等を賃貸する事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 〃は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	-	56.2	同社の建物を当社の店舗用に賃借している。 当社は同社から借入をしている。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱東京ますいわ屋	横浜市港南区	50,000	小売事業	100	-	当社の建物を同社の本社用に賃借している。 当社は同社に対して貸付をしている。 役員の兼任 2名
㈱九州さが美	福岡市博多区	50,000	小売事業	100	-	当社は同社に対して貸付をしている。 当社は同社の店舗の賃貸借契約について連帯保証している。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱東京ますいわ屋は特定子会社に該当します。

3 ユニー(株)は有価証券報告書提出会社であります。

4 ㈱東京ますいわ屋については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,492,399千円
	(2) 経常利益	15,359千円
	(3) 当期純損失( )	36,087千円
	(4) 純資産額	2,281千円
	(5) 総資産額	3,229,633千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	446( 941)
その他の事業	- ( - )
全社(共通)	178( 68)
合計	624(1,009)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 4 前連結会計年度末に比べ、パートタイマーが220人減少しておりますが、主として(株)さが美で契約時間の短縮を行ったことによる換算人員の減少によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
444(761)	44.4	20.2	4,771,156

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	300(710)
その他の事業	- ( - )
全社(共通)	144( 51)
合計	444(761)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 5 前事業年度末に比べ、パートタイマーが189人減少しておりますが、主として契約時間の短縮を行ったことによる換算人員の減少によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は「全ユニー労働組合さが美支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成24年2月20日現在の組合員数は469名であります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によって引起されたサプライチェーン（供給網）の崩壊と原発事故による計画停電の影響等によって、上期は大幅に悪化いたしました。しかしその後は、超円高や欧州危機など逆風はあったものの、生産や輸出は概ね震災前の水準に回復し、設備投資や個人消費も持ち直しております。

小売業界は、震災直後は自粛ムードの広がりも見られましたが、震災の復興需要や猛暑などの特需によって回復し、それ以降も前年並みの堅調な推移をたどっております。

当社グループにおきましても、第1四半期（3～5月度）の売上高は既設店前年比で88%まで落ち込み、4店が震災被害で閉鎖いたしました。このため業績予想を下方修正し、震災による落ち込みをカバーすべく、努力してまいりました。この結果通期では既設店前年比95%に回復し、業績予想修正後の営業収益計画はほぼ達成することができました。

主力のきもの事業では、第1四半期（3～5月度）の売上高は既設店前年比で85%、通期で94%になっております。グループ各社とも売上高を牽引したのは、全ての顧客を対象とした割引セールを展開であります。さらにさが美におきましては震災後の大型展示販売会と周年祭（創業祭）企画が好調でありました。また(株)東京ますいわ屋においては、百貨店内店舗が特に好調で、6月度から2月度までの売上高既設店前年比が100%をキープしております。しかし割引セールによる売価ダウンによって、売上総利益率はグループで1%程度計画を下廻りました。

ホームファッション事業は、3月度は震災の影響を受けたものの、4月度以降は夏場の涼感グッズ等が好評で、売上高は堅調に推移しておりました。しかし2月度天候不順により苦戦した結果、通期の売上高既設店前年比は98%と前年を2%程度下廻っております。11月度には、池袋サンシャインにギフト提案を強化した「我楽屋おかめ」を出店いたしました。また商品のOEM調達の増加とオペレーション改善などにより、同事業の売上総利益率は、1.7%程度前年から改善されました。

店舗面におきましては、きもの事業において震災によるショッピングセンターの閉鎖と効率悪化により16店舗を閉鎖、2店舗を出店し、ホームファッション事業では効率悪化により5店舗を閉鎖、1店舗を出店、ジュエリー事業は1店舗を営業譲渡いたしました。この結果当連結会計年度末における店舗数は、(株)さが美239店舗、(株)東京ますいわ屋47店舗、(株)九州さが美15店舗、グループ合計で301店舗になっております。事業別には、きもの事業225店舗、ホームファッション事業76店舗となっております。

また当連結会計年度におきまして、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、資産除去債務のうち過去分を特別損失として3億72百万円計上しております。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高257億59百万円（前期比12.6%減）となり、利益面においては、営業損失3億10百万円（前期実績は1億55百万円の営業利益）、経常損失3億7百万円（前期実績は1億46百万円の経常利益）、当期純損失8億24百万円（前年実績に比べ7億98百万円の損失増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億8百万円増加し、10億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が1億46百万円であったのに対し、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が6億70百万円となったことなどにより、69百万円と前連結会計年度に比べ4億69百万円の減少となりました。

##### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に定期預金の払戻による収入が2億円であったことなどにより、4億41百万円と前連結会計年度に比べ2億41百万円の増加となりました。

##### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の返済による支出の増加などにより、4億2百万円と前連結会計年度に比べ41百万円の減少となりました。



## 2【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	25,885,439	87.4
その他の事業	68,172	109.9
合計	25,953,611	87.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 小売事業における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	8,357,865	87.8
帯	3,214,686	89.9
和装小物	2,416,864	85.7
仕立加工	2,856,837	91.6
宝石	3,518,063	82.9
雑貨	4,533,370	87.1
その他	861,562	86.2
売上高計	25,759,250	87.4
営業収入	126,188	95.0
合計	25,885,439	87.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 営業収入は、着付教室および配送手数料収入であります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)					
	売上高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)	開店	閉店	期末
北海道・東北地区	1,640,893	6.3	85.9	1	5	17
関東地区	10,782,159	41.7	86.9	1	8	124
中部地区	5,578,363	21.6	86.9	1	4	72
近畿地区	3,659,181	14.1	90.4	-	3	38
中国地区	1,302,278	5.0	85.1	-	1	15
四国地区	403,656	1.6	89.4	-	-	4
九州地区	2,392,716	9.2	88.1	-	1	31
売上高計	25,759,250	99.5	87.4	-	-	-
営業収入	126,188	0.5	95.0	-	-	-
合計	25,885,439	100.0	87.4	3	22	301

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

小売事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	3,170,790	90.2
帯	1,069,253	95.3
和装小物	1,149,832	88.3
宝石	1,600,122	89.1
雑貨	2,171,811	88.5
その他	424,404	92.8
合計	9,586,215	90.0

(注) 1 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は、当連結会計年度においては、1,711,100千円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

経済環境は、原油高騰等不安材料はあるものの、復興需要や超円高に改善傾向が見られることから徐々に好転するものと予想されます。個人消費におきまして、エコカー減税の継続や復興需要が本格化するなど、基本的には追い風が吹いており、これからも堅調に推移していくものと考えております。

このような状況の下で、本年度はこれからの安定的な成長に向けて、下記の課題に取り組みます。

#### 店頭力の強化

- ・店舗、現場を中心として、風通しのよい組織を実現します。
- ・ビジュアルマーチャンダイジング（消費を促す視覚的演出）の深化に努めます。
- ・さらなる商品鮮度の向上を図ります。

#### a) きもの事業

- ・組織の基盤を5～7店のエリアとして、情報交換や協力体制を一層強化するとともに、エリアバイヤーを置き商品面でのサポートも強めて、きもの事業全体の底上げを図ります。
- ・マーチャンダイジング力の強化に継続して取り組むとともに、購買記録を精査し顧客へのよりきめ細かい対応を進めます。

#### b) ホームファッション事業

- ・鮮度と楽しさを重視した商品政策と情報発信の強化によって、ブランド力の向上に努めます。
- ・店舗オペレーション改革による業務効率の向上とローコスト化を進めます。

#### 人財の育成

- ・現場のニーズに対応した研修を継続して実施し、専門性を強化することによって、お客様の信頼の向上と営業力のレベルアップに努めます。

#### 成長のための取組

- ・新しい機能を付加することによって既存店を強化するとともに、両事業とも新規の出店を再開いたします。
- ・新規事業の開発に着手し、既存のきもの、ホームファッションに次ぐ新たな事業モデルを創造します。

#### コンプライアンスの推進

- ・年間、四半期ごとのテーマにもとづく啓発・浸透活動を推進します。

#### ローコストへの継続的取り組み

- ・ペーパーレス化や営業用包材の節減を進めるとともに、新たな投資によって費用削減を実現します。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

##### (2) 海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引を行っております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

##### (3) 個人情報保護法の影響について

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題、業務面での処分問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 災害等のリスク

当社グループは、災害等の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、当社グループの営業活動が中断した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在して

おります。  
当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

このような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めており、その成果は着実にみられ、再建計画3カ年において、每期営業利益を計上することができました。

しかしながら、当連結会計年度においては、東日本大震災によって再び営業損失、経常損失を計上しており、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在します。

これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画に沿って収益力を強化しておりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想している収益および利益が確保できない可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、57億55百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が3億4百万円および商品が2億70百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、88億45百万円となりました。これは、主として回収等により差入保証金が3億75百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、146億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.6%減少し、39億51百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が4億円、支払手形及び買掛金が1億78百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.8%増加し、21億11百万円となりました。これは、主として資産除去債務が当連結会計年度より3億82百万円計上されたことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、60億62百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、85億37百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて12.6%減少し、257億59百万円となりました。これは、既設店の売上高が13億87百万円減少したこと、さらに前連結会計年度、当連結会計年度に閉鎖した店舗の売上高の影響額などが19億48百万円あったことによります。

#### 営業総利益

営業総利益は、前連結会計年度に比べて13.6%減少し、144億円となりました。要因は上記の売上高の減少によるものと、売上総利益率が0.7%悪化したことによります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて10.9%減少し、147億10百万円となりました。これは主として給料及び手当が7億72百万円、賃借料が3億54百万円減少したことなどによります。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は57.1%あり、前連結会計年度に比べて1.1%悪化しております。

#### 営業損失

この結果、営業損失は、前連結会計年度に比べて4億66百万円悪化し、3億10百万円の営業損失となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて35百万円減少して54百万円、営業外費用は前連結会計年度に比べて47百万円減少して52百万円となりました。

#### 経常損益

この結果、経常損益は、前連結会計年度に比べて4億53百万円悪化し、3億7百万円の経常損失となりました。

#### 特別損益

特別利益は前連結会計年度に比べて59百万円減少して1億1百万円となり、特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として3億72百万を計上したため3億3百万円増加して4億63百万円となりました。

#### 当期純損益

以上の結果、当期純損益は、前連結会計年度に比べて7億98百万円悪化し、8億24百万円の当期純損失となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億8百万円増加し、10億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が1億46百万円であったのに対し、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が6億70百万円となったことなどにより、69百万円と前連結会計年度に比べ4億69百万円の減少となりました。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に定期預金の払戻による収入が2億円であったことなどにより、4億41百万円と前連結会計年度に比べ2億41百万円の増加となりました。

(八) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の返済による支出の増加などにより、4億2百万円と前連結会計年度に比べ41百万円の減少となりました。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループがこのような状況になったのは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売の不信視とそれにとまなう信販会社の与信の厳格化が主な原因であると考えられています。

当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援のもと、2009年2月期より3ヵ年の再建計画をスタートさせ、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等を進めてまいりました。この間計画実施の効果は着実に上がり、3年連続して営業利益の黒字を達成することができました。

しかしながら、当連結会計年度においては、東日本大震災によって再び営業損失、経常損失を計上しており、現段階では収益力の大幅な改善には至っておりません。

現段階では親会社であるユニー株式会社の支援を継続していただいているため、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しているものの、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

これを解消するための対応策は、店頭力の強化であります。店舗の営業体制強化とバックアップする組織の整備、さらに継続してビジュアルマーチャンダイジング（消費を促す視覚的演出）の深化と商品鮮度の向上に努め、店頭からの訴求力を強めてまいります。

きもの事業については組織の基盤を5～7店のエリアとして、情報交換や協力体制を一層強化するとともに、エリアパイヤーを置き商品面でのサポートも強めてまいります。また新規客増加を柱とする営業政策の継続と、既存顧客の洗い直しによって、特定顧客への依存度を減らし、売上高の減少に歯止めを掛けてまいります。

ホームファッション事業については、鮮度と楽しさを重視した商品政策と情報発信の強化によってブランド力の向上に努めるとともに、店舗オペレーション改革による業務効率の向上とローコスト化を進めます。

さらに成長のための取組として、新しい機能を付加して両事業の出店を再開するとともに、新規事業の開発に着手し、既存のきもの、ホームファッションに次ぐ新たな事業モデルを創造します。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億12百万円であります。小売事業における設備投資の額は1億9百万円であり、主なものは、新設店舗の出店保証金もしくは敷金、および店舗造作に関するものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・配送センター他 (横浜市港南区他)	小売事業 その他の事業	本社・配送 センター他	7,600	7,014	2,315,872 (18,459)	707,187	3,037,673 (18,459)	144
新札幌店他239店 (札幌市厚別区他)	小売事業	店舗	123,303	12,942	99,600 (100)	2,055,760	2,291,606 (100)	300

- (注) 1 従業員数には使用人兼務役員、出向社員およびパートタイマーは含まれておりません。  
2 投下資本は帳簿価額であり、店舗賃借勘定は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。  
4 店舗の建物等についてはディベロッパーより賃借しております。

##### (2) 国内子会社

平成24年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)東京 ますいわ屋	本社・配送セン ター他 (横浜市港南区)	小売事 業	本社・ 配送セ ンター 他	0	135	- (-)	5,956	6,092	26
	銀座本店他 (東京都中央区 他)	小売事 業	店舗	63,566	22,232	- (-)	489,779	575,578	117
	展示会場 (京都市右京区)	小売事 業	店舗	220,005	26,273	850,000 (16,774)	13	1,096,291 (16,774)	-
(株)九州さが美	本社 (福岡市博多区)	小売事 業	事務所	565	148	- (-)	1,715	2,429	8
	西新店他 (福岡市早良区 他)	小売事 業	店舗	6,296	1,349	- (-)	106,264	113,910	29

- (注) 1 従業員には使用人兼務役員およびパートタイマーは含まれておりません。  
2 投下資本は帳簿価額であり、店舗賃借勘定は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。  
4 店舗の建物等についてはディベロッパーより賃借しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	設備名称	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	蔵三味 町田店	東京都 町田市	小売事業	店舗の新設	4,500	-	自己資金	平成 年月 24.4	平成 年月 24.4
	さが美 水戸店	茨城県 水戸市	小売事業	店舗の新設	19,000	-	自己資金	平成 年月 24.6	平成 年月 24.6
	karako 川越店 他	埼玉県 川越市 他	小売事業	店舗の新設	96,500	-	自己資金	平成 年月 24.7	平成 年月 -
	小計	-	-	-	120,000	-	-	-	-
(株)東京 ますい わ屋	京阪モール 京橋店 他	大阪府 大阪市 他	小売事業	店舗の新設	30,850	-	自己資金	平成 年月 24.3	平成 年月 -
	小計	-	-	-	30,850	-	-	-	-
合計		-	-	-	150,850	-	-	-	-

(注) 上記投資予定金額には差入保証金に対する支出額を含めております。

#### (2) 重要な設備の改修

会社名	設備名称	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	LIVEONCE 錦糸町店	東京都 墨田区	小売事業	店舗の改修	8,000	-	自己資金	平成 年月 24.4	平成 年月 24.4
	ORANGE HOUSE 錦糸町店	東京都 墨田区	小売事業	店舗の改修	8,000	-	自己資金	平成 年月 24.4	平成 年月 24.4
	SHAZBOT 町田店 他	東京都 町田市 他	小売事業	店舗の改修	64,000	-	自己資金	平成 年月 24.4	平成 年月 -
	小計	-	-	-	80,000	-	-	-	-
(株)東京 ますい わ屋	高崎店	群馬県 高崎市	小売事業	店舗の改修	10,000	-	自己資金	平成 年月 24.2	平成 年月 24.3
	玉川高島屋店 他	東京都 世田谷区 他	小売事業	店舗の改修	33,000	-	自己資金	平成 年月 24.3	平成 年月 -
	小計	-	-	-	43,000	-	-	-	-
合計		-	-	-	123,000	-	-	-	-

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	40,834,607	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月20日(注)	133,000	40,834,607	-	9,217,235	-	8,812,318

(注) 自己株式の利益による消却であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	30	82	24	1	1,857	2,018	-
所有株式数 (単元)	-	3,916	418	26,629	2,078	2	7,210	40,253	581,607
所有株式数の 割合(%)	-	9.73	1.04	66.15	5.17	0.00	17.91	100.00	-

(注) 自己株式1,094,689株は「個人その他」に1,094単元および「単元未満株式の状況」に689株含めて記載して  
おります。なお、自己株式1,094,689株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、  
1,093,689株であります。

(7)【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1	21,994	53.9
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTADI 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,660	4.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,247	3.1
さが美共栄会	横浜市港南区下永谷6-2-11 株式会社さが美内	1,074	2.6
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	854	2.1
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	810	2.0
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3-33-5	384	0.9
さが美社員持株会	横浜市港南区下永谷6-2-11 株式会社さが美内	350	0.9
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	308	0.8
株式会社ダイソー	東京都中央区日本橋横山町6-2	258	0.6
計	-	28,942	70.9

(注) 上記のほか、自己株式が1,093千株(2.7%)あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,093,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,160,000	39,160	-
単元未満株式	普通株式 581,607	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	-	-
総株主の議決権	-	39,160	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式689株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6 - 2 - 11	1,093,000	-	1,093,000	2.7
計	-	1,093,000	-	1,093,000	2.7

(注) 株主名簿上は当社名義であります。実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,962	2,267
当期間における取得自己株式	2,868	401

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,093,689	-	1,096,557	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年4月21日から有価証券報告書提出日までの取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけており、営業店舗の出店、改装に積極的に投資を行い、会社の競争力を維持するとともに、財務体質の強化を図りつつ、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかし、当事業年度は、再建計画は既に終了後の年度ではありますが、東日本大震災によって、営業利益、経常利益が赤字となってしまいました。このため依然配当できる状況にはなく、当事業年度の配当は無配といたしました。

内部保留につきましては、経営体質の強化および店舗投資等、将来の事業展開に備えることとし、自己資本利益率の向上を図ってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	378	225	208	174	148
最低(円)	106	71	99	104	68

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	116	91	80	148	113	119
最低(円)	87	75	72	68	81	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小野山 晴 夫	昭和25年 1月30日生	昭和48年 3月 平成 3年 8月 平成11年 8月 平成16年 2月 平成18年 2月 平成18年 5月 平成20年 1月 平成20年 3月 平成23年 2月	ユニー(株)入社 当社西部商品部長 当社中部運営本部長 ㈱九州さが美代表取締役社長 当社ジュエリー事業部長兼アパレル 事業部長 当社取締役ジュエリー事業部長兼ア パレル事業部長 当社取締役きもの事業部長 当社代表取締役社長(現任) ㈱九州さが美代表取締役社長(現 任)	(注) 3	25
常務取締役	営業本部長	平 松 達 夫	昭和25年 5月 5日生	昭和49年 3月 平成 4年 2月 平成 6年 5月 平成12年10月 平成17年 8月 平成20年 1月 平成20年 5月 平成23年 2月	ユニー(株)入社 同社企画管理室長 同社サンテラス伊那店長 同社アピタ新守山店長 同社営業政策部シニアマネージャー 当社へ出向 当社経営改革室顧問 当社常務取締役就任(現任) 当社経営改革室長 当社営業本部長(現任)	(注) 3	5
取締役	きもの事業 部長	渡 辺 清 高	昭和30年 7月16日生	昭和56年 8月 平成 6年10月 平成17年 2月 平成18年 8月 平成20年 1月 平成20年 3月 平成20年 5月 平成20年 8月 平成23年 2月	当社入社 当社中部地区長 当社西日本運営部長 当社西部事業本部副本部長 当社関西運営部長 当社中部運営部長兼関西運営部長 当社取締役就任(現任) 当社中部運営部長兼関西運営部長 当社中部運営部長 当社きもの事業部長(現任)	(注) 3	5
取締役	業務担当	宿 野 大 介	昭和30年12月24日生	昭和54年 3月 平成13年 2月 平成15年 2月 平成15年 8月 平成19年 3月 平成20年 1月 平成20年 5月 平成24年 2月	当社入社 当社営業サービス部長 当社総合企画室長 ㈱東京ますいわ屋執行役員業務本部長 当社執行役員グループ企画室長 当社経理管理部長 当社取締役就任(現在) 当社取締役業務担当(現任)	(注) 3	6
取締役		越 田 次 郎	昭和29年12月20日生	昭和54年 3月 平成15年 3月 平成18年 5月 平成21年 5月 平成23年 2月 平成23年 5月	ユニー(株)入社 同社経理財務部長 同社執行役員 同社取締役執行役員 当社取締役就任(現任) ユニー(株)経理財務部担当(現任) 同社常務取締役常務執行役員(現 任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		富永隆彦	昭和27年10月14日生	昭和53年3月 平成7年8月 平成15年2月 平成18年8月 平成19年3月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 当社総務人事部長 当社営業サービス部長 当社総務人事部長 当社執行役員総務人事部長 当社執行役員総務人事部付部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5	
監査役		吉田龍美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年5月	ユニ一(株)入社 同社業務本部総務部長兼環境部長 同社業務本部総務部長兼法務部長 同社業務本部付部長 当社監査役就任(現任) ユニ一(株)常勤監査役(現任) 株UCS監査役(現任) 株サークルKサンクス監査役 (現任)	(注)5	-	
監査役		田中達美	昭和27年8月31日生	昭和57年4月 昭和63年7月 平成19年7月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年5月	公認会計士登録 中央新光監査法人社員 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 新日本有限責任監査法人を退職 公認会計士田中達美事務所を開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	-	
計								46

- (注) 1. 取締役越田次郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役吉田龍美氏および田中達美氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの社会的価値の向上を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々から支持と信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつと認識しております。

また迅速な経営情報開示により、経営の透明性を確保するとともに、各種委員会の設置、社内規程の充実を図り、コンプライアンスの徹底に努めております。

#### 企業統治の体制

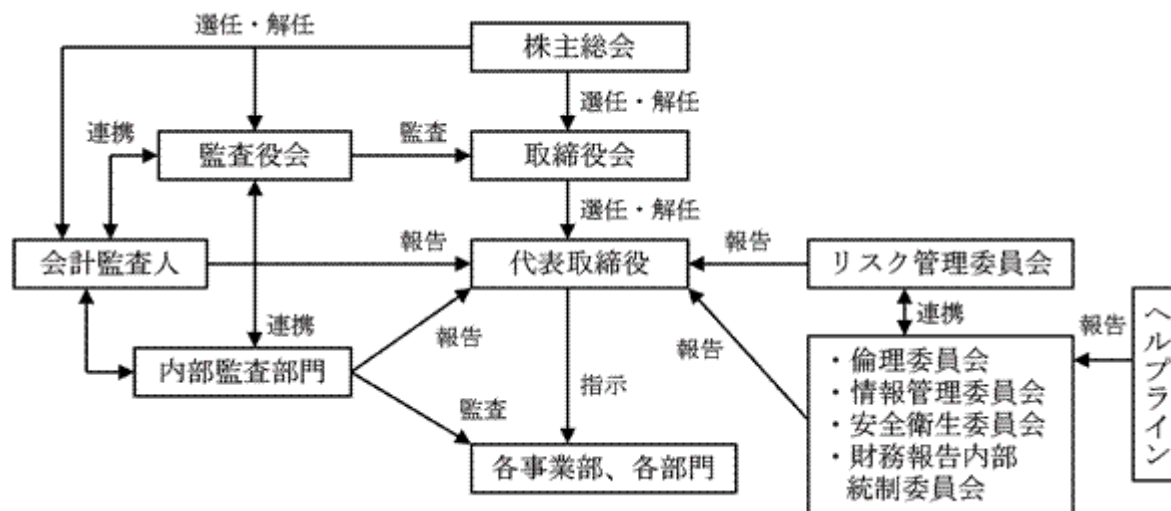
##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役3名からなる監査役会が、取締役の職務執行の監査に努めております。また取締役については機動的な経営を確立するため5名体制で任期を1年としているほか、うち1名を社外取締役とし、第三者的立場からの監督や助言を受けております。

当社の経営上の意思決定は取締役会において行います。取締役の人数を適正規模（5名）とすることで、総合的な観点から意思決定を行うと同時に、執行役員制度を導入して、日常の業務執行に関する主要な決裁権限を執行役員に委譲し、業務執行のスピードアップを図っております。また、取締役と執行役員からなる経営会議において、経営上の課題に対して十分に協議を行い、取締役会における経営上の意思決定の補完および業務執行状況の監督を行っております。取締役会および経営会議は毎月1回を定例会議とし、必要な場合には臨時に開催しております。

また、より専門的な内部統制を行うために「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」「財務報告内部統制委員会」を設置し、リスク管理委員会と連携しながらコンプライアンスの徹底に努めております。

#### 《内部統制の仕組み》



##### ・企業統治の体制を採用する理由

取締役会、監査役会、会計監査人という基本的な機関設計に加え、より専門的見地から内部統制を行うため、「リスク管理委員会」ならびに「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」「財務報告内部統制委員会」を設置し、これらが連携することによって、より多方面からリスクが検知され、かつ、より適正・迅速な対策が構築可能であるとして、現状の体制を採用しております。

##### ・内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部門が、監査役および会計監査人との連携を取りながら、監査の結果を随時経営マネジメントに報告する形に加えて、「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」がよりコンプライアンスを徹底するために、問題の把握とその迅速な解決・対応に努めております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定め、また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図っております。



当社は日々担当部署がリスク管理を担っておりますが、リスク管理規程のもと経営トップが議長を務める「リスク管理委員会」にて企業全体の統制、対策を行う体制となっております。また、新たに生じた危機に対しては、経営トップが速やかに全社に通達し、リスク対策本部を設置することとなっており、その際には、再発防止を図るべく、調査委員会を発足する体制を整えております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、企業グループを監査対象とする社長直属組織の「監査室」を設置し、4名の専任スタッフを置いて経営会議で承認を受けた年間監査計画にもとづき、社内各部署、事務所および直営店舗の業務監査が適正・適法・効果的に行われているかの監査を定期的を実施しております。

監査結果は全ての取締役ならびに部長に報告され、指摘項目は各事業部長によっては是正され、監査室あて改善報告がなされることになっております。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画が策定されたうえ、会計監査と業務監査が遂行され、その結果について監査役会で合議の上、必要とされた事項は取締役会もしくは担当取締役に報告されます。なお、監査役には社内通報制度上の通報内容も倫理委員会を通じて報告される体制となっております。

また、監査の連携として、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換するなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。一方監査室は、会計監査人の監査計画ならびに監査結果の監査役向け報告会に同席しており、内部統制に関する事項や会計に関する部分などについての情報交換を会計監査人と実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である越田次郎氏は、親会社であるユニー株式会社の常務取締役常務執行役員経理財務部担当であり、ユニー・グループ全体の内部統制に関する監督とその実効性を鑑み選任しております。

社外監査役である吉田龍美氏は、親会社であるユニー株式会社の常勤監査役であり、株主価値の最大化を目指す観点から、当社の企業価値の向上を図るため、取締役の業務執行の適法性の監査、監督を行っております。

親会社であるユニー株式会社は平成24年2月20日現在、当社の株式の53.9%を保有する筆頭株主であり、当社は同社のショッピングセンターに賃貸契約に基づき店舗を賃借するとともに同社から借入をしております。同社との契約については、一般取引と同様、双方、交渉の上決定しております。その他特別な利害関係はありません。

また、社外監査役である田中達美氏は、財務及び会計に関する高い見識をもつ公認会計士であり、公的な立場から監査・監督ができると判断し、株式会社東京証券取引所の上場規則で定める独立役員に指定いたしました。なお、当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、金240万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

#### 役員報酬等

##### イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	37,730	37,730	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,336	9,336	-	-	-	1
社外役員	3,606	3,606	-	-	-	4

##### ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
15,744	2	部門長等の使用人としての給与であります。

##### ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 163,571千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セディナ	337,905	63,188	継続的な取引関係の維持
(株)ジャックス	99,000	32,670	継続的な取引関係の維持
東京貴宝(株)	154,000	30,030	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	29,696	安定的な銀行取引関係の維持
(株)フジ・メディア・ホールディングス	100	13,010	事業活動のための幅広い情報収集
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,375	5,788	継続的な取引関係の維持
(株)光彩工藝	30,000	4,170	継続的な取引関係の維持
イオンモール(株)	1,200	2,632	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	871	安定的な銀行取引関係の維持
京都きもの友禅(株)	200	188	事業活動のための幅広い情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,274	54,881	継続的な取引関係の維持
(株)ジャックス	99,000	25,839	継続的な取引関係の維持
東京貴宝(株)	154,000	29,414	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	25,913	安定的な銀行取引関係の維持
(株)フジ・メディア・ホールディングス	100	11,610	事業活動のための幅広い情報収集
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,375	5,200	継続的な取引関係の維持
(株)光彩工藝	30,000	4,140	継続的な取引関係の維持
イオンモール(株)	1,200	2,209	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	645	安定的な銀行取引関係の維持
京都きもの友禅(株)	200	189	事業活動のための幅広い情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人およびその業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、必要なデータはすべて提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。

なお、当期における業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

業務執行社員の氏名	
指定有限責任社員	山川 勝
指定有限責任社員	新家 徳子

(注) 山川勝および新家徳子は、継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、その他15名で構成されております。

#### 内部統制システムの構築にかかる取締役会の決議

平成24年4月13日開催の取締役会において以下の項目について内部統制システム構築に関する基本方針を決議しております。

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ホ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立に関する事項
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

#### その他

##### (イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

##### (ロ) 取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

##### (ハ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

##### (ニ) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### (ホ) 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,000	-	50,000	-
連結子会社	9,000	-	-	-
計	55,000	-	50,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査人員等、監査計画の内容を勘案し、監査役会の同意のうえ、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び当連結会計年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び当事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,176,618	1,085,228
受取手形及び売掛金	1,474,756	1,170,386
商品	2,466,602	2,196,335
貯蔵品	11,330	9,997
繰延税金資産	29,073	7,716
預け金	1,179,744	1,164,958
その他	244,767	122,079
貸倒引当金	3,048	1,600
流動資産合計	6,579,845	5,755,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,889,766	4,858,946
減価償却累計額	4,430,071	4,437,608
建物及び構築物(純額)	459,695	421,338
工具、器具及び備品	719,155	717,623
減価償却累計額	635,390	647,527
工具、器具及び備品(純額)	83,765	70,095
土地	3,262,472 <sub>1</sub>	3,265,472 <sub>1</sub>
建設仮勘定	5,250	7,190
有形固定資産合計	3,811,182	3,764,096
無形固定資産		
ソフトウェア	120,080	82,210
その他	18,183	17,236
無形固定資産合計	138,263	99,447
投資その他の資産		
投資有価証券	229,972 <sub>2</sub>	197,183 <sub>2</sub>
破産更生債権等	3,000	-
差入保証金	3,743,348	3,367,836
長期預金	1,300,000	1,300,000
繰延税金資産	-	21,532
その他	298,613	248,174
貸倒引当金	275,815	153,110
投資その他の資産合計	5,299,117	4,981,616
固定資産合計	9,248,564	8,845,161
資産合計	15,828,409	14,600,264

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,560,909	1,382,407
1年内返済予定の長期借入金	400,000	-
未払金	349,001	265,936
未払法人税等	200,436	174,011
未払費用	856,373	791,515
前受金	1,246,024	1,265,221
賞与引当金	33,300	21,800
資産除去債務	-	17,868
その他	32,918	32,490
流動負債合計	4,678,962	3,951,251
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	12,708	11,972
再評価に係る繰延税金負債	1 85,111	1 74,509
退職給付引当金	619,549	569,082
資産除去債務	-	382,803
長期未払金	41,890	18,465
その他	17,708	54,699
固定負債合計	1,776,967	2,111,531
負債合計	6,455,930	6,062,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	7,578,514	8,403,037
自己株式	342,778	345,046
株主資本合計	10,108,261	9,281,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,004	14,196
土地再評価差額金	1 768,786	1 758,184
その他の包括利益累計額合計	735,782	743,988
純資産合計	9,372,478	8,537,481
負債純資産合計	15,828,409	14,600,264

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	29,477,614	25,759,250
売上原価	13,011,212	11,553,268
売上総利益	16,466,402	14,205,981
営業収入		
不動産賃貸収入	62,008	68,172
手数料収入	132,788	126,188
営業収入合計	194,796	194,361
営業総利益	16,661,198	14,400,342
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,370,772	1,215,728
給料及び手当	6,583,761	5,811,173
賞与引当金繰入額	33,300	21,800
退職給付費用	364,466	353,596
福利厚生費	1,055,419	984,762
賃借料	3,844,828	3,489,851
減価償却費	156,199	148,730
その他	3,096,592	2,684,982
販売費及び一般管理費合計	16,505,340	14,710,625
営業利益又は営業損失( )	155,857	310,282
営業外収益		
受取利息	3,504	603
受取配当金	3,036	4,277
仕入割引	27,248	24,659
受取保険金	9,371	-
受取補償金	9,990	-
その他	37,369	25,254
営業外収益合計	90,519	54,795
営業外費用		
支払利息	27,611	19,143
支払補償費	51,418	23,133
その他	20,953	9,742
営業外費用合計	99,983	52,020
経常利益又は経常損失( )	146,392	307,508



	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 5,984	2 380
投資有価証券売却益	1,452	9,115
貸倒引当金戻入額	17,321	88,414
事業構造改善引当金戻入額	136,156	-
その他	-	3,404
特別利益合計	160,915	101,315
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 20,260	3 149
固定資産除却損	4 65,825	4 13,914
減損損失	5 74,593	5 61,167
災害による損失	-	16,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	372,428
特別損失合計	160,678	463,956
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	146,629	670,149
法人税、住民税及び事業税	166,938	148,116
法人税等調整額	5,217	6,257
法人税等合計	172,155	154,373
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	824,523
当期純損失( )	25,526	824,523

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	824,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18,807
土地再評価差額金	-	10,602
その他の包括利益合計	-	2 8,205
包括利益	-	1 832,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	832,728
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,217,235	9,217,235
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,812,318	8,812,318
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,552,988	7,578,514
当期変動額		
当期純損失( )	25,526	824,523
当期変動額合計	25,526	824,523
当期末残高	7,578,514	8,403,037
<b>自己株式</b>		
前期末残高	341,780	342,778
当期変動額		
自己株式の取得	998	2,267
当期変動額合計	998	2,267
当期末残高	342,778	345,046
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,134,785	10,108,261
当期変動額		
当期純損失( )	25,526	824,523
自己株式の取得	998	2,267
当期変動額合計	26,524	826,791
当期末残高	10,108,261	9,281,469

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,876	33,004
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,127	18,807
<b>当期変動額合計</b>	21,127	18,807
<b>当期末残高</b>	33,004	14,196
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	768,786	768,786
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	10,602
<b>当期変動額合計</b>	-	10,602
<b>当期末残高</b>	768,786	758,184
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	756,910	735,782
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,127	8,205
<b>当期変動額合計</b>	21,127	8,205
<b>当期末残高</b>	735,782	743,988
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,377,875	9,372,478
<b>当期変動額</b>		
当期純損失（ ）	25,526	824,523
自己株式の取得	998	2,267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,127	8,205
<b>当期変動額合計</b>	5,396	834,996
<b>当期末残高</b>	9,372,478	8,537,481

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	146,629	670,149
減価償却費	156,199	148,730
減損損失	74,593	61,167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	372,428
貸倒引当金の増減額( は減少)	55,764	124,153
賞与引当金の増減額( は減少)	7,660	11,500
固定資産売却損益( は益)	14,276	230
退職給付引当金の増減額( は減少)	58,123	50,467
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	642,462	-
受取利息及び受取配当金	6,540	4,880
支払利息	27,611	19,143
為替差損益( は益)	30	-
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	1,452	9,115
固定資産除却損	65,825	13,914
売上債権の増減額( は増加)	139,604	304,369
たな卸資産の増減額( は増加)	1,029,776	271,600
仕入債務の増減額( は減少)	64,135	178,502
前受金の増減額( は減少)	106,527	19,197
その他	11,651	94,306
小計	723,533	255,858
利息及び配当金の受取額	6,466	5,934
利息の支払額	28,785	27,869
法人税等の支払額	163,147	164,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,066	69,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	240,869	80,260
有形固定資産の売却による収入	40,987	759
無形固定資産の取得による支出	22,389	8,146
投資有価証券の取得による支出	1,197	1,198
投資有価証券の売却による収入	14,592	14,124
差入保証金の差入による支出	28,293	6,544
差入保証金の回収による収入	456,281	372,791
事業譲渡による収入	-	1,904
その他	18,288	51,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,822	441,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	360,000	400,000
自己株式の取得による支出	998	2,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,998	402,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	377,860	108,610
現金及び現金同等物の期首残高	598,757	976,618
現金及び現金同等物の期末残高	976,618	1,085,228

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の2社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社匠美は清算したため、連結の範囲から除いております。なお、清算時点までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結に含めております。</p> <p>前連結会計年度においての非連結子会社1社(株式会社エス・ジー・ファッション)は、清算しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社1社(酒井商事株式会社)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 ……</p> <p>商品(雑貨以外)… 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>商品(雑貨)… 売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品… 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>たな卸資産 ……</p> <p>商品(雑貨以外)…同左</p> <p>商品(雑貨)…同左</p> <p>貯蔵品…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 ……</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …… 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p>	<p>有価証券 ……</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 …… 同左</p> <p>賞与引当金 …… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 - 10年）による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 - 10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経営利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 …… 同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>
(5) 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計処理	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ7,806千円、税金等調整前当期純損失は386,881千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当連結会計年度の「受取保険金」は1,963千円であります。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当連結会計年度の「受取補償金」は3,127千円であります。</li> </ol>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 511,503千円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,000千円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 550,841千円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 155,021千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 1,925千円 工具、器具及び備品 4,058千円 計 5,984千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 20,260千円 計 20,260千円</p> <p>4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物 1,136千円 撤去費用 64,688千円 計 65,825千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 114,442千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 380千円 計 380千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 149千円 計 149千円</p> <p>4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物 15千円 撤去費用 13,899千円 計 13,914千円</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																																																																								
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失（74,593千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>45店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">55,231千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,439千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">66,671千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 種類</td> <td>遊休資産 土地、ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・愛知県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,650千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,921千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については、店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>遊休資産については正味売却価額により算定しており、当連結会計年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。</p>	用途 種類	店舗 建物等			地域	東京都・大阪府他			店数	45店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	55,231千円			その他	11,439千円			合 計	66,671千円		用途 種類	遊休資産 土地、ソフトウェア			地域	神奈川県・愛知県			評価方法	正味売却価額			減損損失	土地	7,650千円			その他	271千円			合 計	7,921千円		<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失（61,167千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・福岡県他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>39店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">47,688千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,157千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">57,846千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 種類</td> <td>遊休資産 土地、ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・滋賀県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,376千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,321千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については、店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>遊休資産については正味売却価額により算定しており、当連結会計年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。</p>	用途 種類	店舗 建物等			地域	東京都・福岡県他			店数	39店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	47,688千円			その他	10,157千円			合 計	57,846千円		用途 種類	遊休資産 土地、ソフトウェア			地域	神奈川県・滋賀県			評価方法	正味売却価額			減損損失	土地	2,376千円			その他	945千円			合 計	3,321千円	
用途 種類	店舗 建物等																																																																																																								
地域	東京都・大阪府他																																																																																																								
店数	45店																																																																																																								
評価方法	使用価値																																																																																																								
減損損失	建物等	55,231千円																																																																																																							
	その他	11,439千円																																																																																																							
	合 計	66,671千円																																																																																																							
用途 種類	遊休資産 土地、ソフトウェア																																																																																																								
地域	神奈川県・愛知県																																																																																																								
評価方法	正味売却価額																																																																																																								
減損損失	土地	7,650千円																																																																																																							
	その他	271千円																																																																																																							
	合 計	7,921千円																																																																																																							
用途 種類	店舗 建物等																																																																																																								
地域	東京都・福岡県他																																																																																																								
店数	39店																																																																																																								
評価方法	使用価値																																																																																																								
減損損失	建物等	47,688千円																																																																																																							
	その他	10,157千円																																																																																																							
	合 計	57,846千円																																																																																																							
用途 種類	遊休資産 土地、ソフトウェア																																																																																																								
地域	神奈川県・滋賀県																																																																																																								
評価方法	正味売却価額																																																																																																								
減損損失	土地	2,376千円																																																																																																							
	その他	945千円																																																																																																							
	合 計	3,321千円																																																																																																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,398千円
少数株主に係る包括利益	-
計	4,398
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,127千円
計	21,127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	-	-	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,060,659	8,068	-	1,068,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,068株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	-	-	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,068,727	24,962	-	1,093,689

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,962株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176,618千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">976,618千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,176,618千円	預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	現金及び現金同等物	976,618千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085,228千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,085,228千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容            当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は429,422千円であります。</p>	現金及び預金	1,085,228千円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,085,228千円
現金及び預金	1,176,618千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円												
現金及び現金同等物	976,618千円												
現金及び預金	1,085,228千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	1,085,228千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、店舗のPOSレジスター(工具、器具及び備品)および本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、本社における業務管理ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,750千円</td> <td style="text-align: right;">107,475千円</td> <td style="text-align: right;">151,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,156千円</td> <td style="text-align: right;">99,918千円</td> <td style="text-align: right;">138,074千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,593千円</td> <td style="text-align: right;">7,556千円</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高いため、支払利子抜き法により算定しておりましたが、その割合が減少したため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150,350千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">162,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,863千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	43,750千円	107,475千円	151,225千円	減価償却累計額相当額	38,156千円	99,918千円	138,074千円	減損損失累計額相当額	千円	千円	千円	期末残高相当額	5,593千円	7,556千円	13,150千円	1年以内	13,150千円	1年超	千円	合計	13,150千円	支払リース料	150,350千円	リース資産減損勘定の取崩額	162,967千円	減価償却費相当額	15,863千円	支払利息相当額	千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、店舗の事務機器(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,150千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	13,150千円	支払利息相当額	千円
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																								
取得価額相当額	43,750千円	107,475千円	151,225千円																																								
減価償却累計額相当額	38,156千円	99,918千円	138,074千円																																								
減損損失累計額相当額	千円	千円	千円																																								
期末残高相当額	5,593千円	7,556千円	13,150千円																																								
1年以内	13,150千円																																										
1年超	千円																																										
合計	13,150千円																																										
支払リース料	150,350千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	162,967千円																																										
減価償却費相当額	15,863千円																																										
支払利息相当額	千円																																										
支払リース料	13,150千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																										
減価償却費相当額	13,150千円																																										
支払利息相当額	千円																																										

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
二 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ホ 利息相当額の算定方法	二 減価償却費相当額の算定方法 同左 ホ 利息相当額の算定方法
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 未経過リース料 1年以内 34,800千円 1年超 57,600千円 合計 92,400千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 未経過リース料 1年以内 27,000千円 1年超 30,600千円 合計 57,600千円



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に親会社および銀行借入金によって行われており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、保有している債権債務の範囲内で行うことを基本とし、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。また、預け金については、ディベロッパーの信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、与信審査、信用管理を実施することによりリスクの低減をはかっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や財務状況等の把握を行うことによりリスクの低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理、信用管理を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

長期預金は、満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(為替ターン預金)であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的とした金利スワップ取引を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	976,618	976,618	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,474,756	1,474,756	-
(3) 預け金	1,179,744	1,179,744	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	208,294	208,294	-
(5) 差入保証金 貸倒引当金(*1)	388,031 53,999		
	334,031	325,031	8,999
(6) 長期預金(1年内期日を含む)	1,500,000	1,260,795	239,204
資産計	5,673,444	5,425,240	248,203
(1) 支払手形及び買掛金	1,560,909	1,560,909	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,400,000	1,413,160	13,160
負債計	2,960,909	2,974,070	13,160
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

## (5) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリーの利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

## (6) 長期預金(1年内期日を含む)

満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(為替ターン預金)の時価は、取引先金融機関から提示された金額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 非上場株式及び関係会社株式(21,677千円)、差入保証金(3,355,317千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	976,618	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,474,756	-	-	-
預け金	1,179,744	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	204,468	120,306	35,757	27,500
長期預金	200,000	-	-	1,300,000

(注) 4 . 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	400,000	-	1,000,000	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に親会社および銀行借入金によって行われており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、保有している債権債務の範囲内で行うことを基本とし、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。また、預け金については、ディベロッパーの信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、与信審査、信用管理を実施することによりリスクの低減をはかっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことによりリスクの低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理、信用管理を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

長期預金は、満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金（為替ターン預金）であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,085,228	1,085,228	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,170,386	1,170,386	-
(3) 預け金	1,164,958	1,164,958	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	178,654	178,654	-
(5) 差入保証金	219,510	213,556	5,953
(6) 長期預金	1,300,000	1,125,398	174,601
資産計	5,118,739	4,938,184	180,554
(1) 支払手形及び買掛金	1,382,407	1,382,407	-
(2) 長期借入金	1,000,000	1,002,109	2,109
負債計	2,382,407	2,384,516	2,109

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

## (5) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリーの利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

## (6) 長期預金

満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(為替ターン預金)の時価は、取引先金融機関から提示された金額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 . 非上場株式及び関係会社株式 ( 18,529千円)、差入保証金(3,148,326千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,085,228	-	-
受取手形及び売掛金	1,170,386	-	-
預け金	1,164,958	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
差入保証金	81,029	84,780	53,700
長期預金	-	-	1,300,000

(注) 4 . 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	1,000,000	-	-	-	-

(有価証券関係)  
前連結会計年度

その他有価証券(平成23年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	179,883	131,164	48,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	28,411	31,417	3,006
合計	208,294	162,582	45,712

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,677千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

その他有価証券(平成24年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	146,329	120,284	26,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	32,325	38,635	6,310
合計	178,654	158,919	19,735

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,529千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年2月20日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当するものはありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月20日)

イ 退職給付債務	5,860,593千円
ロ 年金資産	4,740,659千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,119,934千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	545,039千円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,045,423千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	619,549千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

イ 勤務費用(注)	218,454千円
ロ 利息費用	105,917千円
ハ 期待運用収益	162,613千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	349,405千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	146,696千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	364,466千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.8%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5 - 10年(定額均等費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 - 10年(翌期から定額均等費用処理)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成24年2月20日）

イ 退職給付債務	5,804,953千円
ロ 年金資産	4,729,538千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,075,414千円
ニ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	398,812千円
ホ 未認識数理計算上の差異	905,144千円
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	569,082千円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

イ 勤務費用（注）	210,105千円
ロ 利息費用	105,162千円
ハ 期待運用収益	162,027千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	346,583千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	146,226千円
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	353,596千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5 - 10年（定額均等費用処理）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 - 10年（翌期から定額均等費用処理）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,527千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,505</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">107,239</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">175,864</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">213,240</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,473,807</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,064,349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">195,152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,258,686</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,229,613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29,073</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,708</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,708</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,365</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成23年2月20日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">29,073</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">12,708</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">99.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">117.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	15,527千円	賞与引当金	13,505	貸倒引当金	107,239	退職給付引当金	175,864	棚卸商品評価減	213,240	固定資産減損	1,473,807	繰越欠損金	7,064,349	その他	195,152	繰延税金資産小計	9,258,686	評価性引当額	9,229,613	繰延税金資産合計	29,073	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,708	繰延税金負債合計	12,708	繰延税金資産の純額	16,365		当連結会計年度 (平成23年2月20日)	流動資産 - 繰延税金資産	29,073	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	12,708	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	23.5	住民税均等割	99.5	評価性引当額の増減	41.2	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.4	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,993千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,829</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">53,931</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,975</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">168,800</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,250,641</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">142,946</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,679,634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155,808</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,617,560</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,587,130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30,429</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,538</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">7,614</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,277</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成24年2月20日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,716</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21,532</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">11,972</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	14,993千円	賞与引当金	8,829	貸倒引当金	53,931	退職給付引当金	141,975	棚卸商品評価減	168,800	固定資産減損	1,250,641	資産除去債務	142,946	繰越欠損金	6,679,634	その他	155,808	繰延税金資産小計	8,617,560	評価性引当額	8,587,130	繰延税金資産合計	30,429	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,538	資産除去債務に対応する除去費用	7,614	繰延税金負債合計	13,152	繰延税金資産の純額	17,277		当連結会計年度 (平成24年2月20日)	流動資産 - 繰延税金資産	7,716	固定資産 - 繰延税金資産	21,532	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	11,972
繰延税金資産																																																																																																							
未払事業税	15,527千円																																																																																																						
賞与引当金	13,505																																																																																																						
貸倒引当金	107,239																																																																																																						
退職給付引当金	175,864																																																																																																						
棚卸商品評価減	213,240																																																																																																						
固定資産減損	1,473,807																																																																																																						
繰越欠損金	7,064,349																																																																																																						
その他	195,152																																																																																																						
繰延税金資産小計	9,258,686																																																																																																						
評価性引当額	9,229,613																																																																																																						
繰延税金資産合計	29,073																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	12,708																																																																																																						
繰延税金負債合計	12,708																																																																																																						
繰延税金資産の純額	16,365																																																																																																						
	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	29,073																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	12,708																																																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.5																																																																																																						
住民税均等割	99.5																																																																																																						
評価性引当額の増減	41.2																																																																																																						
その他	4.8																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.4																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
未払事業税	14,993千円																																																																																																						
賞与引当金	8,829																																																																																																						
貸倒引当金	53,931																																																																																																						
退職給付引当金	141,975																																																																																																						
棚卸商品評価減	168,800																																																																																																						
固定資産減損	1,250,641																																																																																																						
資産除去債務	142,946																																																																																																						
繰越欠損金	6,679,634																																																																																																						
その他	155,808																																																																																																						
繰延税金資産小計	8,617,560																																																																																																						
評価性引当額	8,587,130																																																																																																						
繰延税金資産合計	30,429																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	5,538																																																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	7,614																																																																																																						
繰延税金負債合計	13,152																																																																																																						
繰延税金資産の純額	17,277																																																																																																						
	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	7,716																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	21,532																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	11,972																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>3 法人税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月20日まで 40.4%</p> <p>平成25年2月21日から平成28年2月20日 37.7%</p> <p>平成28年2月21日以降 35.4%</p> <p>この税率変更による繰延税金資産の純額および当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額に与える影響は僅少であります。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年~25年と見積り、割引率は0.42%~2.10%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	420,895千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,214
時の経過による調整額	3,312
資産除去債務の履行による減少額	28,750
期末残高	400,671

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	不動産の賃借			
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 56.2	役員の兼任	営業取引	不動産の賃借	505,400	預け金	142,438
										差入保証金	765,755
							資金の借入	資金の借入	12,450,000	未払費用	7,244
								借入金	12,450,000		
利息の支払	支払利息	16,291	長期借入金	1,000,000							

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。

資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2 上記金額のうち、預け金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場）



当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	営業取引以外の取引			
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 56.2	役員の兼任  店舗用建物の賃借  資金の借入  利息の支払	営業取引	不動産の賃借	474,120	預け金	128,579
										差入保証金	708,347
							営業取引以外の取引	資金の借入	5,800,000	長期借入金	1,000,000
								借入金の返済 支払利息	5,800,000 15,343		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。

資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

- 2 上記金額のうち、預け金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでいません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり純資産額	235.69円	214.83円
1株当たり当期純損失金額( )	0.64円	20.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,372,478	8,537,481
普通株式に係る純資産額(千円)	9,372,478	8,537,481
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,068	1,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,765	39,740

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	25,526	824,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	25,526	824,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,770	39,753

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

東日本大震災による損害の発生

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による、当社グループの被害の状況等は以下のとおりであります。

被害の状況および損害額

当社グループの店舗の商品および内装設備の一部が損傷し、商品の廃棄等ならびに建物等の修繕等による震災関連損失は概ね33百万円であります。

復旧の見通しおよび今後の営業活動に及ぼす影響

被害を受けた11店舗のうち、4店舗を除き営業を再開しておりますが、翌連結会計年度の当社グループの売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	1,000,000	1.44	平成25年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,400,000	1,000,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	第2四半期 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	第3四半期 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	第4四半期 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)
売上高 (千円)	5,019,541	7,701,557	5,660,556	7,377,595
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失金額 ( ) (千円)	1,230,082	435,724	476,535	600,745
四半期純利益 又は四半期純 損失金額 ( ) (千円)	1,271,457	404,558	509,587	551,963
1株当たり四 半期純利益又 は1株当たり 四半期純損失 金額 ( ) (円)	31.97	10.18	12.82	13.89

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	965,109	788,348
売掛金	1,168,048	921,626
商品	1,787,111	1,645,982
貯蔵品	8,556	7,239
前払費用	90,007	53,876
未収入金	78,874	27,511
預け金	<sup>3</sup> 640,591	<sup>3</sup> 539,806
その他	16,897	15,521
貸倒引当金	1,000	-
流動資産合計	4,754,196	3,999,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,163,894	4,140,257
減価償却累計額	4,015,417	4,009,353
建物(純額)	148,476	130,903
構築物	188,536	187,600
減価償却累計額	188,536	187,600
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	570,309	569,828
減価償却累計額	554,195	549,872
工具、器具及び備品(純額)	16,113	19,956
土地	<sup>2</sup> 2,412,472	<sup>2</sup> 2,415,472
建設仮勘定	5,250	7,190
有形固定資産合計	2,582,311	2,573,522
無形固定資産		
ソフトウェア	116,732	79,881
無形固定資産合計	116,732	79,881
投資その他の資産		
投資有価証券	185,923	163,571
関係会社株式	18,000	15,000
出資金	618	618
関係会社長期貸付金	2,360,000	2,240,000
破産更生債権等	3,000	-
長期前払費用	21,809	15,263
差入保証金	<sup>3</sup> 3,061,619	<sup>3</sup> 2,764,107
店舗賃借仮勘定	-	<sup>1</sup> 1,410
長期預金	1,300,000	1,300,000
その他	171,807	154,964
貸倒引当金	399,595	290,170
投資その他の資産合計	6,723,183	6,364,764
固定資産合計	9,422,227	9,018,169
資産合計	14,176,423	13,018,082

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,063,618	931,616
1年内返済予定の長期借入金	400,000	-
未払金	268,632	196,545
未払費用	603,100	542,719
未払法人税等	163,000	156,000
前受金	1,038,929	1,033,286
預り金	1,099	639
前受収益	1,487	1,712
賞与引当金	26,250	19,500
資産除去債務	-	17,868
その他	15,421	16,631
流動負債合計	3,581,539	2,916,520
固定負債		
関係会社長期借入金	1,000,000	1,000,000
長期未払金	41,890	18,465
繰延税金負債	11,968	11,121
再評価に係る繰延税金負債	2 85,111	2 74,509
退職給付引当金	107,130	65,819
長期預り保証金	10,138	54,699
資産除去債務	-	341,746
その他	7,570	-
固定負債合計	1,263,808	1,566,360
負債合計	4,845,348	4,482,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金	8,812,318	8,812,318
資本剰余金合計	8,812,318	8,812,318
利益剰余金		
利益準備金	655,751	655,751
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	13,274,577	14,063,012
利益剰余金合計	7,618,826	8,407,261
自己株式	342,778	345,046
株主資本合計	10,067,949	9,277,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,912	16,139
土地再評価差額金	2 768,786	2 758,184
評価・換算差額等合計	736,874	742,045
純資産合計	9,331,074	8,535,200
負債純資産合計	14,176,423	13,018,082

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	22,252,697	19,094,465
売上原価		
商品期首たな卸高	2,698,880	1,787,111
当期商品仕入高	8,326,368	7,429,261
当期仕立加工高	1,319,510	1,240,007
合計	12,344,759	10,456,379
他勘定振替高	<sup>1</sup> 431,344	<sup>1</sup> 14,313
商品期末たな卸高	1,787,111	1,645,982
売上原価合計	<sup>2</sup> 10,126,303	<sup>2</sup> 8,796,083
売上総利益	12,126,393	10,298,381
営業収入		
不動産賃貸収入	98,476	96,668
手数料収入	132,824	126,188
営業収入合計	231,301	222,857
営業総利益	12,357,694	10,521,238
販売費及び一般管理費		
販売手数料	287,507	234,868
広告宣伝費	1,047,318	929,604
配送費	193,656	163,969
給料及び手当	5,040,316	4,418,371
賞与引当金繰入額	26,250	19,500
退職給付費用	318,418	296,379
福利厚生費	803,432	743,121
賃借料	2,670,881	2,360,835
減価償却費	106,957	98,686
消耗品費	348,520	271,519
その他	1,442,709	1,334,355
販売費及び一般管理費合計	12,285,969	10,871,212
営業利益又は営業損失( )	71,725	349,973
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 29,291	<sup>3</sup> 25,228
受取配当金	2,598	4,153
仕入割引	20,549	18,614
その他	30,341	18,323
営業外収益合計	82,781	66,319
営業外費用		
支払利息	<sup>3</sup> 27,611	<sup>3</sup> 19,143
支払補償費	49,278	21,926
その他	9,779	7,494
営業外費用合計	86,669	48,564
経常利益又は経常損失( )	67,837	332,218



	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 5,984	4 380
投資有価証券売却益	-	8,593
貸倒引当金戻入額	25,120	74,685
事業構造改善引当金戻入額	136,156	-
関係会社清算益	32,420	-
その他	-	1,500
特別利益合計	199,682	85,159
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 20,260	5 149
固定資産除却損	6 58,575	6 12,664
減損損失	7 63,331	7 53,617
災害による損失	-	14,450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	335,203
特別損失合計	142,168	416,085
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	125,351	663,144
法人税、住民税及び事業税	130,488	119,707
法人税等調整額	-	5,582
法人税等合計	130,488	125,290
当期純損失( )	5,136	788,434

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,812,318	8,812,318
資本剰余金合計		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,812,318	8,812,318
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	655,751	655,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,751	655,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,269,441	13,274,577
当期変動額		
当期純損失( )	5,136	788,434
当期変動額合計	5,136	788,434
当期末残高	13,274,577	14,063,012
利益剰余金合計		
前期末残高	7,613,689	7,618,826
当期変動額		
当期純損失( )	5,136	788,434
当期変動額合計	5,136	788,434
当期末残高	7,618,826	8,407,261
自己株式		
前期末残高	341,780	342,778
当期変動額		
自己株式の取得	998	2,267
当期変動額合計	998	2,267
当期末残高	342,778	345,046

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,074,084	10,067,949
当期変動額		
当期純損失( )	5,136	788,434
自己株式の取得	998	2,267
当期変動額合計	6,134	790,702
当期末残高	10,067,949	9,277,246
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,481	31,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,431	15,773
当期変動額合計	20,431	15,773
当期末残高	31,912	16,139
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	768,786	768,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	10,602
当期変動額合計	-	10,602
当期末残高	768,786	758,184
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	757,305	736,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,431	5,171
当期変動額合計	20,431	5,171
当期末残高	736,874	742,045
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,316,778	9,331,074
当期変動額		
当期純損失( )	5,136	788,434
自己株式の取得	998	2,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,431	5,171
当期変動額合計	14,296	795,874
当期末残高	9,331,074	8,535,200

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 雑貨以外... 個別法に基づく原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) 雑貨... 売価還元法に基づく原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)	商品 雑貨以外... 同左 雑貨... 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については定額法を採用しておりま す。 取得価額10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年 間で均等償却しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しており ます。 長期前払費用 均等償却によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>（イ）ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>（ハ）ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>（ニ）ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>（イ）ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>（ハ）ヘッジ方針 同左</p> <p>（ニ）ヘッジの有効性評価の方法 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計処理	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2,867千円、税引前当期純損失は344,717千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日                      再評価を行った土地の当期末に                      おける時価と再評価後の帳簿価額との差額 511,503千円</p> <p>3 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>預け金 142,438千円                      差入保証金 765,755千円</p> <p>4 偶発債務                      株式会社九州さが美の賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。</p>	<p>1 当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日                      再評価を行った土地の当期末に                      おける時価と再評価後の帳簿価額との差額 550,841千円</p> <p>3 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>預け金 128,579千円                      差入保証金 708,347千円</p> <p>4 偶発債務                      株式会社九州さが美の賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日 )
1 他勘定振替高の内容 構造改革にともなうものであります。	1 他勘定振替高の内容 事業譲渡および災害損失にともなうものであります。
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 78,969千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 55,059千円
3 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 (1) 営業外収益 受取利息 25,910千円 (2) 営業外費用 支払利息 16,291千円	3 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 (1) 営業外収益 受取利息 24,692千円 (2) 営業外費用 支払利息 15,343千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 1,925千円 工具、器具及び備品 4,058千円 計 5,984千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 380千円 計 380千円
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 20,260千円 計 20,260千円	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 149千円 計 149千円
6 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物 1,136千円 撤去費用 57,439千円 計 58,575千円	6 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物 15千円 撤去費用 12,649千円 計 12,664千円



前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																																																																																
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（63,331千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>36店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>46,427千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,982千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,410千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・愛知県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>土地</td> <td>7,650千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>271千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,921千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については、店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>遊休資産については、正味売却価額により算定しており、当事業年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。</p>	用途	店舗			種類	建物等			地域	神奈川県・大阪府他			店数	36店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	46,427千円		その他	8,982千円		合計	55,410千円		用途	遊休資産			種類	土地、ソフトウェア			地域	神奈川県・愛知県			評価方法	正味売却価額			減損損失	土地	7,650千円		その他	271千円		合計	7,921千円		<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（53,617千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・福岡県他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>32店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>42,129千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,166千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,296千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・滋賀県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>土地</td> <td>2,376千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>945千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,321千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については、店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>遊休資産については、正味売却価額により算定しており、当事業年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。</p>	用途	店舗			種類	建物等			地域	神奈川県・福岡県他			店数	32店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	42,129千円		その他	8,166千円		合計	50,296千円		用途	遊休資産			種類	土地、ソフトウェア			地域	神奈川県・滋賀県			評価方法	正味売却価額			減損損失	土地	2,376千円		その他	945千円		合計	3,321千円	
用途	店舗																																																																																																																
種類	建物等																																																																																																																
地域	神奈川県・大阪府他																																																																																																																
店数	36店																																																																																																																
評価方法	使用価値																																																																																																																
減損損失	建物等	46,427千円																																																																																																															
	その他	8,982千円																																																																																																															
	合計	55,410千円																																																																																																															
用途	遊休資産																																																																																																																
種類	土地、ソフトウェア																																																																																																																
地域	神奈川県・愛知県																																																																																																																
評価方法	正味売却価額																																																																																																																
減損損失	土地	7,650千円																																																																																																															
	その他	271千円																																																																																																															
	合計	7,921千円																																																																																																															
用途	店舗																																																																																																																
種類	建物等																																																																																																																
地域	神奈川県・福岡県他																																																																																																																
店数	32店																																																																																																																
評価方法	使用価値																																																																																																																
減損損失	建物等	42,129千円																																																																																																															
	その他	8,166千円																																																																																																															
	合計	50,296千円																																																																																																															
用途	遊休資産																																																																																																																
種類	土地、ソフトウェア																																																																																																																
地域	神奈川県・滋賀県																																																																																																																
評価方法	正味売却価額																																																																																																																
減損損失	土地	2,376千円																																																																																																															
	その他	945千円																																																																																																															
	合計	3,321千円																																																																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,060,659	8,068	-	1,068,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,068株

当事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,068,727	24,962	-	1,093,689

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,962株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗のPOSレジスター(工具、器具及び備品)および本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における業務管理ソフトウェアであります。 リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,750千円</td> <td style="text-align: right;">107,475千円</td> <td style="text-align: right;">151,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">38,156千円</td> <td style="text-align: right;">99,918千円</td> <td style="text-align: right;">138,074千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,593千円</td> <td style="text-align: right;">7,556千円</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高いため、支払利子抜き法により算定しておりましたが、その割合が減少したため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。 ロ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148,658千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">156,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,561千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	43,750千円	107,475千円	151,225千円	減価償却累計額 相当額	38,156千円	99,918千円	138,074千円	減損損失累計額 相当額	千円	千円	千円	期末残高相当額	5,593千円	7,556千円	13,150千円	1年以内	13,150千円	1年超	千円	合計	13,150千円	支払リース料	148,658千円	リース資産減損勘定の取崩額	156,682千円	減価償却費相当額	20,561千円	支払利息相当額	千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗の事務機器(工具、器具及び備品)であります。  ・無形固定資産 同左  リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	13,150千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	13,150千円	支払利息相当額	千円
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																								
取得価額相当額	43,750千円	107,475千円	151,225千円																																								
減価償却累計額 相当額	38,156千円	99,918千円	138,074千円																																								
減損損失累計額 相当額	千円	千円	千円																																								
期末残高相当額	5,593千円	7,556千円	13,150千円																																								
1年以内	13,150千円																																										
1年超	千円																																										
合計	13,150千円																																										
支払リース料	148,658千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	156,682千円																																										
減価償却費相当額	20,561千円																																										
支払利息相当額	千円																																										
支払リース料	13,150千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																										
減価償却費相当額	13,150千円																																										
支払利息相当額	千円																																										

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
ホ 利息相当額の算定方法	ホ 利息相当額の算定方法
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 34,800千円	1年以内 27,000千円
1年超 57,600千円	1年超 30,600千円
合計 92,400千円	合計 57,600千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 0千円、関連会社株式18,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 0千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,325千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,599</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">161,760</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">423,990</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,259</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">161,926</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,444,066</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,964,547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158,046</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,381,521</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,381,521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,968</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	13,325千円	賞与引当金	10,599	貸倒引当金	161,760	関係会社株式評価損	423,990	退職給付引当金	43,259	棚卸商品評価減	161,926	固定資産減損	1,444,066	繰越欠損金	6,964,547	その他	158,046	繰延税金資産小計	9,381,521	評価性引当額	9,381,521	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,968	繰延税金負債合計	11,968	繰延税金負債の純額	11,968	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,133千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,874</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">102,997</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">371,175</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,267</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">117,867</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,227,436</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">128,022</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,579,832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124,295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,696,901</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,696,901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,538</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">5,582</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,121</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	14,133千円	賞与引当金	7,874	貸倒引当金	102,997	関係会社株式評価損	371,175	退職給付引当金	23,267	棚卸商品評価減	117,867	固定資産減損	1,227,436	資産除去債務	128,022	繰越欠損金	6,579,832	その他	124,295	繰延税金資産小計	8,696,901	評価性引当額	8,696,901	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,538	資産除去債務に対応する除去費用	5,582	繰延税金負債合計	11,121	繰延税金負債の純額	11,121
繰延税金資産																																																																									
未払事業税	13,325千円																																																																								
賞与引当金	10,599																																																																								
貸倒引当金	161,760																																																																								
関係会社株式評価損	423,990																																																																								
退職給付引当金	43,259																																																																								
棚卸商品評価減	161,926																																																																								
固定資産減損	1,444,066																																																																								
繰越欠損金	6,964,547																																																																								
その他	158,046																																																																								
繰延税金資産小計	9,381,521																																																																								
評価性引当額	9,381,521																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	11,968																																																																								
繰延税金負債合計	11,968																																																																								
繰延税金負債の純額	11,968																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払事業税	14,133千円																																																																								
賞与引当金	7,874																																																																								
貸倒引当金	102,997																																																																								
関係会社株式評価損	371,175																																																																								
退職給付引当金	23,267																																																																								
棚卸商品評価減	117,867																																																																								
固定資産減損	1,227,436																																																																								
資産除去債務	128,022																																																																								
繰越欠損金	6,579,832																																																																								
その他	124,295																																																																								
繰延税金資産小計	8,696,901																																																																								
評価性引当額	8,696,901																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	5,538																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	5,582																																																																								
繰延税金負債合計	11,121																																																																								
繰延税金負債の純額	11,121																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">103.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">104.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2	住民税均等割	103.7	評価性引当額の増減	40.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.4 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2																																																																								
住民税均等割	103.7																																																																								
評価性引当額の増減	40.6																																																																								
その他	0.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.1																																																																								

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月20日まで 40.4% 平成25年2月21日から平成28年2月20日 37.7% 平成28年2月21日以降 35.4%</p> <p>この税率変更により繰延税金負債の純額および当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額に与える影響は僅少であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年~17年と見積り、割引率は0.42%~1.64%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	377,053百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,214
時の経過による調整額	2,970
資産除去債務の履行による減少額	25,623
期末残高	359,614

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり純資産額	234.65円	214.77円
1株当た当期純損失金額( )	0.13円	19.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	同左 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,331,074	8,535,200
普通株式に係る純資産額(千円)	9,331,074	8,535,200
貸借対照表の純資産額の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産の額との 差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,068	1,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	39,765	39,740

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	5,136	788,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	5,136	788,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,770	39,753

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

東日本大震災による損害の発生

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による、当社の被害の状況等は以下のとおりであります。

被害の状況および損害額

当社の店舗の商品および内装設備の一部が損傷し、商品の廃棄等ならびに建物等の修繕等による震災関連損失は概ね28百万円であります。

復旧の見通しおよび今後の営業活動に及ぼす影響

被害を受けた8店舗のうち、4店舗を除き営業を再開しておりますが、翌事業年度の当社の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,274	54,881
(株)ジャックス	99,000	25,839
東京貴宝(株)	154,000	29,414
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	25,913
(株)フジ・メディア・ホールディングス	100	11,610
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,375	5,200
(株)光彩工芸	30,000	4,140
(株)ほくせん	3,529	3,529
イオンモール(株)	1,200	2,209
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	645
京都きもの友禅(株)	200	189
計	394,768	163,571

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,163,894	75,234	98,871 (42,129)	4,140,257	4,009,353	50,366	130,903
構築物	188,536	-	935 (-)	187,600	187,600	-	0
工具、器具及び備品	570,309	16,339	16,819 (1,874)	569,828	549,872	10,372	19,956
土地	2,412,472	5,376	2,376 (2,376)	2,415,472	-	-	2,415,472
建設仮勘定	5,250	24,463	22,523 (-)	7,190	-	-	7,190
有形固定資産計	7,340,462	121,413	141,526 (46,380)	7,320,349	4,746,826	60,739	2,573,522
無形固定資産							
ソフトウェア	536,589	2,041	945 (945)	537,685	457,803	37,947	79,881
無形固定資産計	536,589	2,041	945 (945)	537,685	457,803	37,947	79,881
長期前払費用	244,763	9,914	6,304 (6,291)	248,374	233,111	10,156	15,263
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 建物、器具及び備品、土地の主な増減は、店舗の出退店および改装によるものであります。  
2 ソフトウェアの増加および減少は、主に新たな基幹システムの導入およびそれにともなう従来使用していたシステムの除却によるものであります。  
3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	400,595	19,464	44,139	85,750	290,170
賞与引当金	26,250	19,500	26,250	-	19,500

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権の回収および引当ての見直し等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	55,426
預金	
普通預金	732,391
別段預金	530
預金計	732,921
合計	788,348

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	226,546
(株)ジェーシービー	163,200
三菱UFJニコス(株)	155,999
ユーシーカード(株)	84,309
(株)ジャックス	74,799
その他	216,770
計	921,626

ロ 回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,168,048	12,868,645	13,115,068	921,626	93.4	29.7

c 商品

内訳	金額(千円)
着物・裏地等	660,485
帯	51,853
和装小物	213,311
仕立加工	45,238
宝石	232,647
雑貨	402,272
その他	40,174
計	1,645,982

(注) 上記のうち301,447千円は販売契約済み商品であります。

d 貯蔵品

内訳	金額(千円)
非常用衛生用品	5,370
販促用品	819
事務機器	1,050
計	7,239

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京ますいわ屋	1,990,000
(株)九州さが美	250,000
計	2,240,000

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	708,347
三井不動産(株)	246,157
イオンリテール(株)	162,647
イオン九州(株)	118,412
(株)イズミ	104,570
その他	1,423,972
計	2,764,107

g 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
計	1,300,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)橘一	143,764
ウライ(株)	103,627
丹羽幸(株)	63,473
東京貴宝(株)	46,086
丸丈(株)	39,398
その他	535,266
計	931,616

b 前受金

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,033,286
計	1,033,286

c 関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
ユニー(株)	1,000,000
計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	期末日現在の株主に対して以下のような優待券を配布しております。 1,000株以上所有の株主 5,000円相当の当社買物割引券 3,000株以上所有の株主 10,000円相当の当社買物割引券

(注) 1. 決算情報については、下記ホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.sgm.co.jp/>

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりませんが、ホームページアドレスにおいて、決算情報を掲載しております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができません。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）平成23年5月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期（自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日）平成23年7月1日関東財務局長に提出

第38期第2四半期（自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日）平成23年10月3日関東財務局長に提出

第38期第3四半期（自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日）平成23年12月28日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月16日

株式会社さが美  
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さが美の平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社さが美が平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月15日

株式会社さが美  
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さが美の平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社さが美が平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月16日

株式会社さが美  
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美の平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月15日

株式会社さが美  
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美の平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。